

3. 農福連携について、Q & A方式で解説します！

3-1 大阪市内における農業や障がい者雇用の動向

Q1 大阪市内における農業の現状はどのようなものでしょうか。

A

- ・農地の減少、担い手不足が進み、その傾向はさらに進むことが懸念されています。一方で、「経営規模を維持・拡大したい」と考える農業者も多くみられます。
- ・そこで、本市では都市農業振興基本法に基づき、大阪市都市農業振興基本計画を早期策定し、土地の確保の観点から、「農福連携の推進」を進めています。

【大阪市都市農業振興基本計画】

新鮮な市内産農産物の供給とともに、都市農業の有する農業体験・学習・交流の場の提供、防災、環境保全等の大都市にふさわしい機能を的確に発揮することにより、大阪市農業の安定的な継続と良好な都市環境の形成をめざします。

【担い手の確保】

①都市農業の振興

- 農業技術や農業経営に関する知識の習得支援
- 農業・農地に関する情報の発信による理解醸成

②認定農業者の創出

- 認定農業者を創出し、効率的かつ安定的な農業経営体を育成

③産地ブランドの推進

- 「大阪市なにわの伝統野菜」をはじめとした市内産農産物の普及促進
- 生産者と外食・加工食品事業者等の連携を強化

④食農連携の推進

- 食関連事業者と市内農業者のマッチング
- 市内産農産物等を使用した新商品メニューの開発支援

⑤安全・安心な農産物の推進

- 大阪工コ農産物認証制度を推進

【土地の確保】

①生産緑地制度の活用

- 条例制定により、区域規模を 500 ㎡から 300 ㎡へ引き下げ
- 防災協力農地登録制度の推進などにより、農地の活用を図る

②都市農園の推進

- 農業者と農園運営を検討する事業者が連携する機会を創出

③農福連携の推進

- 農業と福祉が連携した水耕栽培や野菜工場等の事業を支援

④水源対策事業

- 安定的に農業用水を確保するための支援

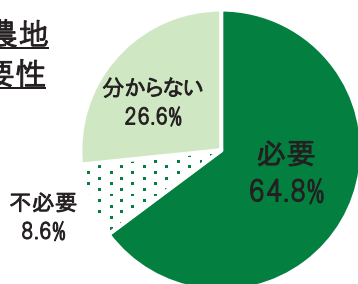
Q2 大阪市内における農福連携の関心は高まりつつありますか？

A

- ・市民も都市農業への関心が高く、また、市内農業者の 4 分の 1 は農福連携に関心があるなど、関心が高まりつつあると考えられます。

【市民による都市農業に関する意識】

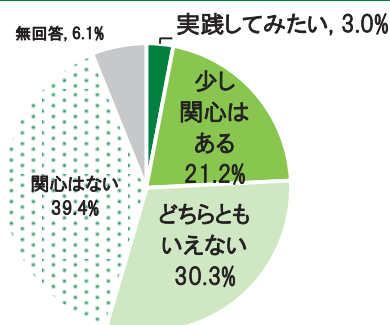
市内農地の必要性



※平成 29 年度大阪市内の農地・農業に関するアンケート結果(676 名)より

【市内農業者における農福連携の取組意向】

農福連携の関心度



※一定の販売実績がある市内農業者(33 名)を対象としたアンケート調査(令和元年 9 月実施)

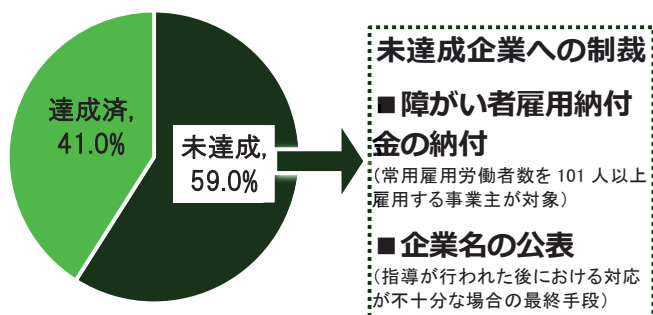
Q3 現在、障がい者の働く場等は、主にどのようなところがありますか。

A ・企業等と、障がい福祉サービスの2つがあります。企業等における就労では、雇用が進んでいない点が、障がい福祉サービスでは賃金の低い点が、課題になっています。

【企業等における就労の課題】

◆企業の法定雇用率*は法律で2.2%以上と定められているが、大阪府下における未達成企業は59.0%に及ぶ。

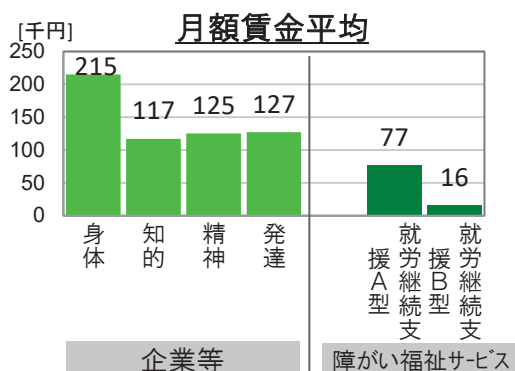
法定雇用率達成状況【大阪府】



※厚生労働省「平成30年度障がい者雇用状況の集計結果」より引用
*障がい者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合以上の障がい者雇用(=法定雇用率)を義務付けており、民間企業は法定雇用率が2.2%以上と定められている。

【障がい福祉サービスにおける就労の課題】

◆賃金が一般就労と比べて低いという傾向が全国的にみられ、工賃向上が課題となっている。



※企業等は厚生労働省「平成30年度障がい者雇用実態調査」より、障がい福祉サービスは同「障がい者の就労支援策の状況」よりそれぞれ引用。なお、就労移行支援の場合は賃金が発生しない。

Q4 企業による農業分野での障がい者雇用の関心は高まりつつありますか？

A ・企業による農業分野での障がい者雇用が進み、また、市内企業の4分の1は農福連携の実績や関心の意向があるなど、関心が高まりつつあると考えられます。

【企業による農業分野での障がい者雇用の進展】

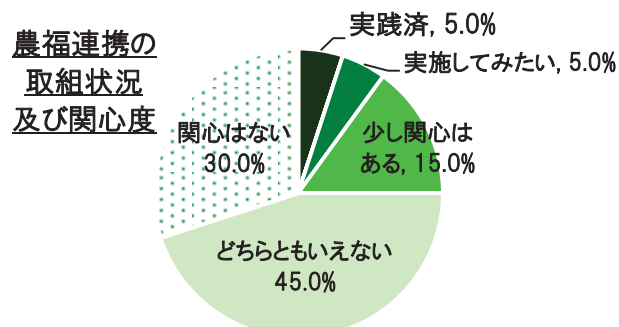
◆農業分野で障がい者雇用に取り組む企業が日本各地で多数、確認されている。

農業分野に進出する特例子会社* **40社**

企業が出資する就労継続支援A型事業所のうち、農業分野で障がい者 **17社** 雇用に取り組む施設

※農林水産政策研究所「農福連携」シンポジウム資料「企業による農号分野での障がい者の働く場づくりの定義的意義の課題(農福連携に取り組む企業に関する研究成果報告)」(2019年1月29日)より引用
*障がい者の雇用の促進及び安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社として、厚生労働大臣から認定を受けた会社。

【市内企業における農福連携の取組状況及び関心度】



※市内企業(無作為抽出・40社)を対象としたアンケート調査(令和元年11月実施)

3-2 農業者等が把握しておくべきこと

Q1 障がい者の障がいの種類としては、どのようなものがありますか。

A ・身体、知的、精神、発達の4つがあり、障がい特性による農作業との適性や、農作業がもたらす効果が、各者それぞれにあると考えられています。

【障がい者の種類と障がい者からみた農業の魅力】

※農福連携推進ブロックシンポジウム資料「農福連携で何が変わるか？～農福連携による地域農業・地域社会への貢献～」(農林水産政策研究所企画広報室長兼首席政策研究調整官 吉田行郷氏)より引用

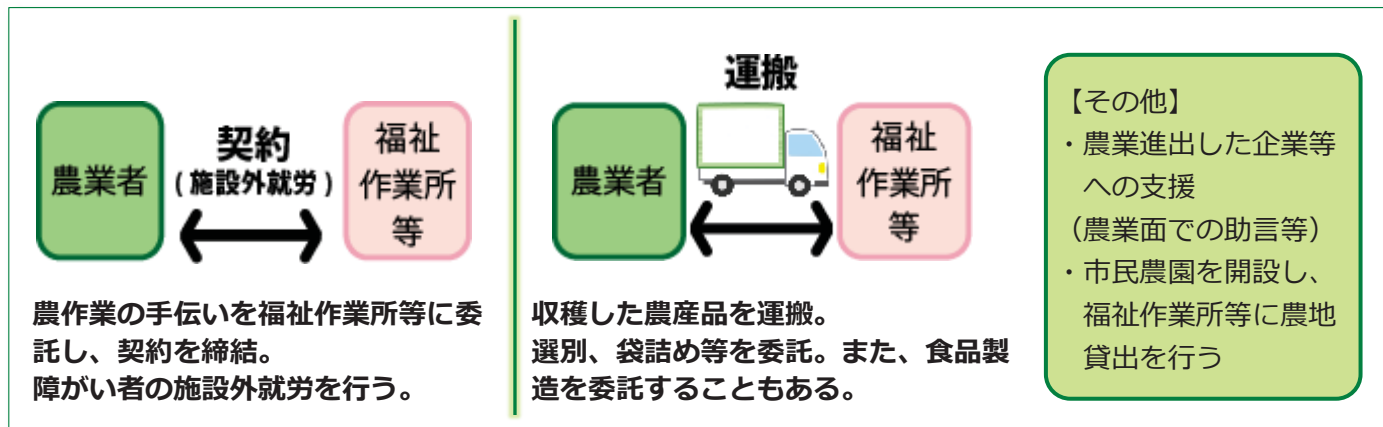
種 類	障がい特性と農作業の関係	農作業による効果
身体障がい者	収穫時期の判断能力は高く、作業管理で能力を発揮する人もいます。 ただし、手足の不自由な人は、ほ場での作業に困難が伴う。	●リハビリテーション効果による身体能力の向上
知的障がい者	体力を必要とする作業を行える。単純な作業でも集中力を持続できる人がいる。 他方、適期の収穫、雑草の識別等の判断が難しい人もいます。	●ストレスを発散し、不規則な睡眠や問題行動を減らす ●生活の安定
精神障がい者	適期の収穫等の判断能力は高い。 他方、長い時間の作業が苦手な人や、幻覚・幻聴等で集中力が持続しない人もいます。	●鬱病、精神的な不安定さに対する精神面でのリハビリテーション効果
発達障がい者	視覚優位、こだわりを活かした点検、計量、細かい作業が得意な人もいます。 他方、対人関係が苦手な人や、同時並行多重処理ができない人、手先が器用でない人落ち着いて座ってられない人もいます。	●問題行動を抱えている人の生活が安定 ●精神面でのリハビリテーション効果

注：いずれも施設運営サイドの方々の声を総合したものであり、医学的に実証されたものではない。

Q2 農業者から障がい者へ農作業をお願いする方法としては、どのようなものが考えられますか。

A ・福祉作業所等に作業委託するのが一般的です。
・その他、農業進出した企業等へ農作業の助言等の支援や、市民農園としての農地貸出も考えられます。

【農業者による農福連携の主なパターン例】



Q3 障がい者が働きやすい環境づくりには、どのような工夫が必要ですか。

A

- ・障がい者が取り組みやすい作業と、あまり適していない作業があります。
- ・作業分担の基準づくりなど、作業しやすい環境づくりの工夫が必要です。

【障がい者と農作業】

農作業は多種多様で、障がい者が苦手な作業も含まれます。一概に判断できない部分もありますが、障がい者が取り組みやすい作業の傾向を踏まえ、事前に整理しておくと、作業がスムーズに進みます。

障がい者が取り組みやすい作業

は種、定植などの細かい作業や、掃除・洗浄、計量・袋詰め・箱折りなどの反復作業等（一つの作業を覚えると、日々同じ作業を繰り返すのは取り組みやすい）



は種(種まき)



定植(植え付け)



掃除、洗浄



計量・袋詰め・箱折り

苦手な人が多いと思われる作業

- ・脇芽を摘む、収穫時期を決めるなど、個々の判断を必要とする作業（日々違う農作業をするなど、覚えることが多い作業も含む）
- ・土づくり、水やりなど、気候条件や育成状況の観察が必要で栽培全体に影響が出る作業

【作業しやすい環境づくりの工夫】

障がい者がよりスムーズに作業するための環境づくりは重要です。

作業分担の基準を決めておくことや、複数の障がい者にそれぞれ得意な作業を分担することで、チームとして対応することが可能です。農福連携を実践しているところでは、様々な工夫が見られます。

作業分担の基準を決めておく

障がい者の性格や障がい特性により得意な作業は異なるため、面談を行い意向を確認する、障がい者に一通りの作業を体験してもらうなどの取組で、障がい者の適性を把握し、作業を振り分けるのが有効である。

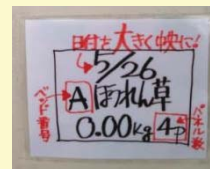
ていねいな指導

計量・パック詰め・箱詰めなど、多くの人手が必要となる出荷調整作業については、障がい者と健常者が一緒に確認しながら行うことで、チーム単位で作業を進めることができる。

障がい者がスムーズに作業できるよう、支援員等にもコミュニケーションを図り、作業内容を理解してもらえるようにしておく。

作業ボード等による指示の簡略化

作業指示に関する簡潔なフォーマットがあると、障がい者・指示役ともに作業内容が理解しやすくなる。



フォーマット例。(株)舞洲フェルム(p7-8)による

指導マニュアルの作成

障がい者の作業確認用として、また、健常者が障がい者にスムーズに作業を伝えるための配慮の仕方について、マニュアルを作成することが有効である。

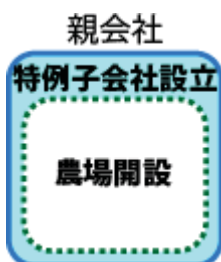
3-3 事業所が把握しておくべきこと

Q1 企業等が農福連携に取り組む手法としては、どのようなものがありますか。

A ・農場を開設するケースが主で、運営母体としては特例子会社や福祉作業所などがあります。準備、運用ともにコストや手間がかかります。

【企業等による農福連携の新規参入例】

特例子会社の設立による農場運営



- 障がい者の雇用に特別の配慮をした子会社を設立し農場を開設。子会社の労働者を親会社の雇用者とみなし、雇用率を算定できる。
 - 障がい者の雇用人数 5 名以上、かつ子会社の全従業員数の 20% 以上、親会社と特例子会社の人的交流が密であること（例、役員派遣、従業員出向）などの要件がある。
 - 施設整備に関する助成を得ることができる。
- ※ 子会社を作らず、直接企業が運営するのも可能

準備時に必要な経費等

- 農地の借り入れまたは購入
- 設備の購入・設置（ハウス栽培や水耕栽培の場合はより高価となる）
- 設立にかかる申請手続き（行政との事前協議、申請書提出、審査など）
- 障がい者雇用、受入態勢の整備

運用時に必要な経費等

- 光熱費（水道代、ビニルハウスの場合は重油代・電気代など）、土地賃借料の支払い
- 障がい者等の給料支払い

福祉作業所による農場の開設、農業経営



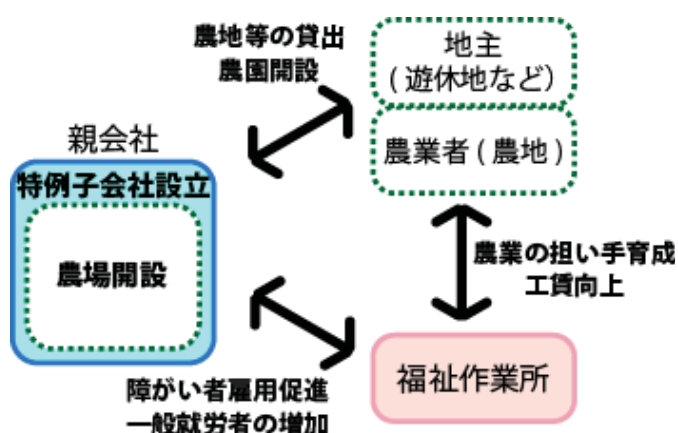
- 企業グループとして就労継続支援 A 型事業所を設立し農場を開設。
- 障がい者雇用や施設整備に関する助成を得ることができる。

【大阪市ならではの農福連携の取組に向けて】

現在、農地に関する法律が改正されて、農業者が農地を貸し出しやすくなり、なおかつ、企業も申請等により農地を借りやすくなりました。

企業が農地等を借りて農場を開設し、農業者や福祉作業所等との連携により、障がい者を農業の担い手として育成することで、農業の後継者不足解消に加えて、障がい者の工賃向上や一般就労の実現、農地や遊休地の解消など、都市部ならではの様々な問題を解決することが期待されます。

本市では都市部ならではの問題解消の可能性に期待し、農福連携の推進を進めていきます。



都市部ならではの農福連携の取組イメージ

市内農業者に行ったアンケートでは、「播種」「ポットへの花苗の植込み」「雑草の除去」「収穫」「出荷用の袋詰め」などで、人手の確保が難しいという回答が見られました。

Q2 農福連携に取り組むうえでは、どのような人材を配置する必要がありますか。

- A**
- ・福祉の専門家が必要で、組織形態により人材配置の要件があります。
 - ・農場運営の場合、農作業や作物の生育を日常的に見守る農業の専門家等も重要です。

【企業など事業所による農福連携の新規参入時に必要な人材】

福祉関連の専門家

組織形態により、資格や経験を有する人員配置が必要。

就労継続支援 A 型の場合

- ・管理者、サービス管理責任者（常勤）、職業指導員（常勤）、生活指導員（常勤）が必要。
- ・管理者、サービス管理責任者には、資格や実務経験、研修受講の要件がある。

特例子会社の場合

- ・障がい者を 5 名以上雇用する場合、障がい者の職業生活全般を相談・指導する「障がい者職業生活相談員」(厚生労働省が定める講習受講が必須)の選任、公共職業安定所への届け出が必要。

農業関連の専門家、専門性

農業（特に栽培）の知識・経験を有するスタッフを配置、もしくは農作業について詳しく指導できる農業経験者等に教えてもらう。

さらに、農作物販売の収益性を常に意識し、収益性の高い農場運営ができるよう、市場ニーズの把握やビジネス感覚を持つことも重要になる。

Q3 販路開拓に向けて、どのような工夫が必要になりますか。

- A**
- ・メリット「消費地に近い」、デメリット「農地の狭さ」の双方を考慮し、栽培品目に工夫を施すなど、大規模産地に負けない「売れる・儲かる農業」を模索する必要があります。
 - ・地道な営業・商談が重要です。多様な買い手のニーズや注文にどこまで応じるか、常に調整を図りながら市場のニーズを把握し、ビジネス感覚を持って対応する必要があります。

【販路開拓の手法例】

◆ レストランや個人への販売
(直接販売することで商品の価値を認められやすい)

◆ スーパーや百貨店への卸し
(ブランディングや安定供給の柱となる)

◆ 直売所での販売
(規格外野菜の販売など)

◆ ネットショップの構築、販売
など

【栽培品目等の工夫例】

◆ 通年栽培できるものを選ぶ

- ・通年で同じ品目とすると、障がい者は作業内容を覚えやすい

◆ 栽培品目を限定する

- ・品目を限定し、作業のパターン化・簡略化を図る
- ・異なる品目でも、作業手順が似ているものであれば増やすことが可能(例えば、ほうれん草、レタス、小松菜などの葉物野菜)



◆ 付加価値をつけて商品力を高める

- ・新鮮さが売りとなる品目や、単価の高い特殊な品種を選ぶ
- ・できるだけ農薬を使わずに栽培する